



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 江崎グリコ株式会社

コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	289,980	2.1	4,738	△52.6	5,252	△50.5	242	△93.6
23年3月期	284,048	△0.2	9,997	△15.3	10,600	△14.4	3,785	△46.2

(注) 包括利益 24年3月期 340百万円 (△83.8%) 23年3月期 2,100百万円 (△78.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.13	—	0.2	2.6	1.6
23年3月期	33.36	—	3.6	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	207,292	107,354	50.7	924.92
23年3月期	194,055	108,628	54.8	936.43

(参考) 自己資本 24年3月期 105,063百万円 23年3月期 106,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,236	△11,907	5,912	32,410
23年3月期	14,853	△6,647	△6,314	28,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,702	45.0	1.6
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,703	704.2	1.6
25年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		53.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	1.7	5,000	△29.0	5,100	△29.7	2,800	△27.5	24.65
通期	300,000	3.5	6,000	26.6	6,100	16.1	3,200	—	28.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 武生グリコ株式会社
前連結会計年度において連結子会社でありました武生グリコ株式会社については、平成24年3月30日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	144,860,138 株	23年3月期	144,860,138 株
② 期末自己株式数	24年3月期	31,267,840 株	23年3月期	31,388,967 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	113,520,262 株	23年3月期	113,492,310 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	147,329	4.1	3,744	△37.7	6,436	△26.1	2,761	△43.9	
23年3月期	141,564	△0.1	6,011	0.4	8,714	2.6	4,925	△8.9	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	24.32	—
23年3月期	43.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	160,242	76,028	47.4	669.31
23年3月期	146,490	74,547	50.9	656.97

(参考) 自己資本 24年3月期 76,028百万円 23年3月期 74,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や原油価格の上昇を背景とした海外景気の下振れやタイの洪水被害等の海外情勢と、国内での電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等から、引き続き不透明な状況で推移しました。食品業界におきましても、原材料価格の高騰や消費者の節約志向の浸透等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、市場を盛り上げる販売促進対策、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。また、洪水被害を受けたタイの子会社に対して早期の復旧を図るべく尽力いたしました。

その結果、売上面では、東日本大震災による減産が影響した畜産加工品部門は前連結会計年度を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、食品部門、牛乳・乳製品部門が前連結会計年度を上回ったため、当連結会計年度の売上高は289,980百万円となり、前連結会計年度（284,048百万円）に比べ2.1%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格のアップや販売品種構成の変化等により売上原価率はアップしました。販売費及び一般管理費では、広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は4,738百万円で、前連結会計年度（9,997百万円）に比べ5,259百万円の減益となり、経常利益は5,252百万円で、前連結会計年度（10,600百万円）に比べ5,347百万円の減益となりました。

また、当連結会計年度は、災害損失引当金戻入額等の特別利益及び投資有価証券評価損等の特別損失の計上に加え、一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直したこと、及び来年度以降の法人税率変更等により、繰延税金資産の取り崩しを実施いたしました。その結果、当期純利益は242百万円となり、前連結会計年度（3,785百万円）に比べ3,543百万円の減益となりました。

・部門別売上高の概況

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
菓子	77,461	27.3	81,599	28.1	4,138	105.3
冷菓	63,399	22.3	63,872	22.0	472	100.7
食品	24,257	8.5	25,964	9.0	1,707	107.0
牛乳・乳製品	83,073	29.2	85,235	29.4	2,162	102.6
畜産加工品	31,071	10.9	28,273	9.8	△2,797	91.0
その他	4,784	1.8	5,033	1.7	249	105.2
合計	284,048	100.0	289,980	100.0	5,931	102.1

<菓子部門>

国内では、「ポッキーグループ」、「ビスコ」、「プリッツグループ」等が前連結会計年度を上回り、新発売の“アーモンドピーク”も順調に売上を伸ばしました。また、海外では、上海の子会社は前連結会計年度を上回りましたが、タイの子会社は洪水被害の影響により、前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は81,599百万円となり、前連結会計年度（77,461百万円）に比べ5.3%の増収となりました。

<冷菓部門>

“パナッパ”、“ミニセレ”等は前連結会計年度を下回りましたが、主力品の“パピコ”や“バニラティエ”等が前連結会計年度を上回りました。また、東北の卸売販売子会社は東日本大震災の影響を受け、前連結会計年度を下回りましたが、関西の卸売販売子会社は前連結会計年度に対して増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は63,872百万円となり、前連結会計年度（63,399百万円）に比べ0.7%の増

収となりました。

<食品部門>

“2段熟ハヤシ”が順調に売上を伸ばし、「スナックスープ」や“カレー職人”等も前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,964百万円となり、前連結会計年度（24,257百万円）に比べ7.0%の増収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

“ドロリッチ”等の洋生菓子及び果汁飲料等は前連結会計年度を下回りましたが、“マイルドカフェオーレ”等は前連結会計年度を上回りました。また、キリンビバレッジ（株）からの業務受託による売上も上乗せとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は85,235百万円となり、前連結会計年度（83,073百万円）に比べ2.6%の増収となりました。

<畜産加工品部門>

澱粉等の食品原料が前連結会計年度を上回りましたが、主力のハム・ソーセージ等は、厳しい販売競争に加え、東日本大震災で被害を受けた那須の生産子会社での減産も影響し、前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は28,273百万円となり、前連結会計年度（31,071百万円）に比べ9.0%の減収となりました。

・次期連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、電力供給の制約や原子力災害の影響、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等の要因によって、景気の先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。また、欧州政府債務危機や原油高の影響等を背景とした海外景気の下振れによる影響もリスクとなることが予想されます。食品業界においては、原材料価格の高止まりや消費者の節約志向の浸透などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、消費者等の動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に合わせた適切な販売諸施策を実行するとともに、海外事業への積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は300,000百万円（当連結会計年度に比べ3.5%の増収）、営業利益は6,000百万円（当連結会計年度に比べ26.6%の増益）、経常利益は6,100百万円（当連結会計年度に比べ16.1%の増益）、当期純利益は3,200百万円を目標としております。

・次期連結会計年度の部門別の売上見通し

部門別には、菓子部門は82,000百万円（当連結会計年度に比べ0.5%の増収）、冷菓部門は66,000百万円（当連結会計年度に比べ3.3%の増収）、食品部門は26,600百万円（当連結会計年度に比べ2.4%の増収）、牛乳・乳製品部門は91,000百万円（当連結会計年度に比べ6.8%の増収）、畜産加工品部門は21,000百万円（当連結会計年度に比べ4.1%の増収）、食品原料部門は8,500百万円（当連結会計年度に比べ0.4%の増収）を予定しております。

なお、当社の連結子会社である「グリコ栄養食品株式会社」の食品原料事業部を、平成24年4月2日付で会社分割（新設分割）致しました。それに伴い、従来の畜産加工品部門について、次期連結会計年度より、畜産加工品部門と食品原料部門に分けております。

(2) 財政状態に関する分析

・当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（△は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,853	10,236	△4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,647	△11,907	△5,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,314	5,912	12,226
現金及び現金同等物期首残高	26,789	28,400	1,610
現金及び現金同等物期末残高	28,400	32,410	4,010

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは△1,671百万円となり、前連結会計年度（8,205百万円）に比べ9,876百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

また、長期借入金及び短期借入金の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5,912百万円（前連結会計年度に比べ12,226百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は32,410百万円となり、前連結会計年度の期末残高（28,400百万円）に比べ、4,010百万円増加しました。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	52.8	54.8	50.7
時価ベースの自己資本比率（％）	61.6	56.4	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	1.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	90.5	54.5	44.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に平成23年12月9日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。また、現時点では次期の1株当たり配当金は15円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは食品事業において、創意と挑戦に満ちたモノづくりとマーケティングによって、世界のお客様にココロとカラダがいきいきする「おいしさと健康」を提供し、豊かな食文化の創造・発展に貢献してまいります。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

グループ一体となって商品開発力と営業力を強化し、カテゴリートップを目指すとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。

- ・将来の主力品となる商品の開発
- ・グループの総合力を発揮した営業活動の推進
- ・健康関連事業の基盤構築
- ・販売促進費の費用効率の改善
- ・調達・生産・物流コストの削減による収益性の改善

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

中国・タイをはじめアジア地域に重点的に経営資源を投下し、ポッキー・ブリッツを中心とした菓子事業で早期に事業拡大を図ります。

③経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営を図り、シナジー効果を最大限に発揮できるよう、経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への取組み、間接部門の業務集約、人材の育成・配置、生産・販売部門の総合力を発揮するための取組みなどに具体的に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,288	16,598
受取手形及び売掛金	28,822	34,230
有価証券	15,170	17,511
商品及び製品	6,754	7,951
仕掛品	631	771
原材料及び貯蔵品	8,997	10,701
前渡金	196	200
前払費用	190	149
短期貸付金	177	161
繰延税金資産	2,747	2,233
その他	2,329	3,262
貸倒引当金	△201	△272
流動資産合計	81,104	93,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,968	75,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,554	△50,997
建物及び構築物（純額）	19,414	24,557
機械装置及び運搬具	125,415	127,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,099	△105,283
機械装置及び運搬具（純額）	23,316	22,353
工具、器具及び備品	19,299	19,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,422	△17,275
工具、器具及び備品（純額）	2,876	2,708
土地	11,864	15,517
リース資産	586	628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177	△300
リース資産（純額）	409	328
建設仮勘定	5,936	1,717
有形固定資産合計	63,817	67,183
無形固定資産		
ソフトウェア	4,863	3,742
その他	419	430
無形固定資産合計	5,283	4,173
投資その他の資産		
投資有価証券	31,278	32,473
長期貸付金	607	504
長期前払費用	265	175
繰延税金資産	6,466	4,251
その他	5,374	5,157
貸倒引当金	△144	△130
投資その他の資産合計	43,848	42,433
固定資産合計	112,950	113,790
資産合計	194,055	207,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,888	30,030
短期借入金	6,053	9,050
未払費用	18,136	20,601
未払法人税等	1,373	965
販売促進引当金	1,225	1,537
役員賞与引当金	90	51
事業構造改善引当金	714	376
災害損失引当金	724	—
その他	4,175	6,025
流動負債合計	58,381	68,637
固定負債		
長期借入金	10,496	15,391
退職給付引当金	10,973	10,570
事業構造改善引当金	620	620
その他	4,955	4,718
固定負債合計	27,045	31,300
負債合計	85,426	99,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,427	7,434
利益剰余金	120,346	118,886
自己株式	△26,723	△26,620
株主資本合計	108,824	107,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△463	△249
繰延ヘッジ損益	△346	△204
為替換算調整勘定	△1,755	△1,955
その他の包括利益累計額合計	△2,566	△2,409
少数株主持分	2,370	2,291
純資産合計	108,628	107,354
負債純資産合計	194,055	207,292

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	284,048	289,980
売上原価	160,146	166,664
売上総利益	123,902	123,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	25,671	26,435
販売促進費	35,329	38,593
販売促進引当金繰入額	—	312
広告宣伝費	11,944	11,142
貸倒引当金繰入額	112	67
給料及び手当	14,675	14,832
賞与	4,673	4,527
役員賞与引当金繰入額	90	51
退職給付引当金繰入額	1,133	1,472
福利厚生費	4,681	4,653
減価償却費	1,734	2,130
その他	13,858	14,359
販売費及び一般管理費合計	113,904	118,577
営業利益	9,997	4,738
営業外収益		
受取利息	295	280
受取配当金	615	716
その他	978	1,123
営業外収益合計	1,889	2,120
営業外費用		
支払利息	258	231
繰延ヘッジ損益取崩額	247	254
固定資産除却損	167	183
休止固定資産減価償却費	231	272
開業費	—	356
その他	381	307
営業外費用合計	1,286	1,605
経常利益	10,600	5,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	265
保険差益	—	131
事業構造改善引当金戻入額	—	126
投資有価証券償還益	—	118
貸倒引当金戻入額	10	—
受取補償金	12	—
その他	—	3
特別利益合計	22	645
特別損失		
減損損失	1,526	161
事業構造改善引当金繰入額	1,334	—
災害による損失	1,450	—
投資有価証券評価損	75	985
その他	271	73
特別損失合計	4,658	1,220
税金等調整前当期純利益	5,964	4,677
法人税、住民税及び事業税	3,091	2,285
法人税等調整額	△1,196	1,995
法人税等合計	1,895	4,281
少数株主損益調整前当期純利益	4,069	396
少数株主利益	283	154
当期純利益	3,785	242
少数株主利益	283	154
少数株主損益調整前当期純利益	4,069	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,414	214
繰延ヘッジ損益	146	142
為替換算調整勘定	△700	△412
その他の包括利益合計	△1,968	△55
包括利益	2,100	340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862	398
少数株主に係る包括利益	237	△57

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
当期首残高	7,426	7,427
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	7,427	7,434
利益剰余金		
当期首残高	118,263	120,346
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,702
当期純利益	3,785	242
当期変動額合計	2,083	△1,459
当期末残高	120,346	118,886
自己株式		
当期首残高	△26,684	△26,723
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△16
自己株式の処分	1	118
当期変動額合計	△38	102
当期末残高	△26,723	△26,620
株主資本合計		
当期首残高	106,779	108,824
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,702
当期純利益	3,785	242
自己株式の取得	△40	△16
自己株式の処分	2	125
当期変動額合計	2,044	△1,350
当期末残高	108,824	107,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	950	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,414	214
当期変動額合計	△1,414	214
当期末残高	△463	△249
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△493	△346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	142
当期変動額合計	146	142
当期末残高	△346	△204
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,100	△1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△200
当期変動額合計	△655	△200
当期末残高	△1,755	△1,955
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△643	△2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,923	156
当期変動額合計	△1,923	156
当期末残高	△2,566	△2,409
少数株主持分		
当期首残高	2,151	2,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△79
当期変動額合計	219	△79
当期末残高	2,370	2,291
純資産合計		
当期首残高	108,287	108,628
当期変動額		
剰余金の配当	△1,702	△1,702
当期純利益	3,785	242
自己株式の取得	△40	△16
自己株式の処分	2	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,703	76
当期変動額合計	341	△1,274
当期末残高	108,628	107,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,964	4,677
減価償却費	10,976	11,304
減損損失	1,526	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△582	△403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△39
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	1,334	△338
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△67	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△488	57
災害損失	1,450	—
受取利息及び受取配当金	△910	△996
支払利息	258	231
為替差損益 (△は益)	202	△41
固定資産除却損	167	183
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	985
売上債権の増減額 (△は増加)	446	△5,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,913	△3,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	467	4,165
その他	△2,854	1,233
小計	19,667	12,945
法人税等の支払額	△4,814	△2,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,853	10,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△804	△1,477
定期預金の払戻による収入	1,730	1,237
有価証券の取得による支出	△2,454	△1,001
有価証券の売却による収入	4,308	1,631
投資有価証券の取得による支出	△29	△2,732
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,058	1,707
有形固定資産の取得による支出	△11,725	△12,221
有形固定資産の売却による収入	8	84
無形固定資産の取得による支出	△1,688	△120
貸付けによる支出	△228	△8
貸付金の回収による収入	230	127
利息及び配当金の受取額	945	1,028
その他	—	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,647	△11,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,676	2,996
長期借入れによる収入	492	4,894
長期借入金の返済による支出	△0	△0
利息及び配当金の支払額	△1,974	△1,933
少数株主への配当金の支払額	△18	△21
自己株式の取得による支出	△40	△16
自己株式の売却による収入	2	125
その他	△98	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,314	5,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	△230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,610	4,010
現金及び現金同等物の期首残高	26,789	28,400
現金及び現金同等物の期末残高	28,400	32,410

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	279,264	4,784	284,048	-	284,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	75	221	296	4,602	4,899	△4,899	-
計	77,461	63,399	24,257	83,148	31,292	279,560	9,386	288,947	△4,899	284,048
セグメント利益又は損失 (△)	2,873	4,108	519	1,111	146	8,758	△122	8,636	1,361	9,997
セグメント資産	32,907	13,465	6,024	30,615	10,621	93,634	809	94,443	99,610	194,055
その他の項目										
減価償却費	3,032	2,131	242	3,345	640	9,390	102	9,492	1,484	10,976
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,966	1,556	100	2,228	557	6,409	165	6,575	6,098	12,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,361百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額825百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告

セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額99,610百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額1,484百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,098百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	28,273	284,946	5,033	289,980	-	289,980
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	166	135	303	2,980	3,283	△3,283	-
計	81,601	63,872	25,964	85,402	28,409	285,249	8,014	293,263	△3,283	289,980
セグメント利益又は損失 (△)	1,838	4,260	768	98	△682	6,282	△70	6,212	△1,473	4,738
セグメント資産	43,371	15,089	6,477	31,386	12,361	108,685	790	109,476	97,815	207,292
その他の項目										
減価償却費	2,966	2,186	263	3,075	609	9,101	8	9,110	2,193	11,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,172	2,458	357	1,729	776	14,494	20	14,515	234	14,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,473百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額405百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額97,815百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費の調整額2,193百

万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	4,784	284,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	合計
56,536	5,500	1,781	63,817

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
外部顧客への売上高	81,599	63,872	25,964	85,235	28,273	5,033	289,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	合計
60,920	5,251	1,012	67,183

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
減損損失	1,503	3	—	14	3	1	1,526

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
減損損失	55	29	5	44	0	25	161

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 936.43円	1株当たり純資産額 924.92円
1株当たり当期純利益金額 33.36円	1株当たり当期純利益金額 2.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」所有の当社株式数を控除しております。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,785	242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,785	242
期中平均株式数（千株）	113,492	113,520

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
—

4. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月28日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任監査役候補

（非常勤）監査役 宮本 又郎 （現 大阪大学名誉教授）

※宮本 又郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者の要件を備えております。

2) 退任予定監査役

（非常勤）監査役 玉井 英二

以上